

令和4年度

# 横瀬町下水道特別会計予算

(附 予算に関する説明書)

埼玉県秩父郡横瀬町



議案第 17 号

令和 4 年度横瀬町下水道特別会計予算

令和 4 年度横瀬町の下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 362,585 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 9 日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

### 第1表 歳入歳出予算

#### 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		44,854
	1 使用料	44,204
	2 手数料	650
2 国庫支出金		38,000
	1 国庫補助金	38,000
3 繰入金		175,678
	1 他会計繰入金	175,678
4 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
5 諸収入		953
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	952
6 町債		93,100
	1 町債	93,100
歳 入	合 計	362,585

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		56,838
	1 総務管理費	56,838
2 事業費		217,275
	1 事業費	217,275
3 公債費		85,472
	1 公債費	85,472
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	362,585

第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	68,000	普通貸借 又 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
地方公営企業法適用事業	25,100	同上	同上	同上
計	93,100			

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	44,854	42,261	2,593
2 国庫支出金	38,000	34,000	4,000
3 繰入金	175,678	149,876	25,802
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	953	5	948
6 町債	93,100	82,700	10,400
歳入合計	362,585	318,842	43,743



# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	56,838	35,890	20,948	0	25,100	0	31,738
2 事 業 費	217,275	197,376	19,899	38,000	68,000	44,854	66,421
3 公 債 費	85,472	82,576	2,896	0	0	0	85,472
4 予 備 費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳 出 合 計	362,585	318,842	43,743	38,000	93,100	44,854	186,631

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道使用料	44,204	42,196	2,008	1現年度分使用料	44,016	現年度分使用料 下水道用地等占用料
				2滞納繰越分使用料	188	滞納繰越分使用料
計	44,204	42,196	2,008			

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1総務手数料	650	65	585	1一般管理手数料	650	手数料	650
計	650	65	585				

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1社会資本整備総合交付金	38,000	34,000	4,000	1水の安全・安心 基盤整備交付金	38,000	特定環境保全公共下水道事業交付金	38,000
計	38,000	34,000	4,000				

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	175,678	149,876	25,802	1一般会計繰入金	175,678	一般会計繰入金	175,678
計	175,678	149,876	25,802				

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	10,000	10,000	0	1前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1過料	1	1	0	1過料	1	過料 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 2 雑入

1雑入	952	4	948	1雑入	952	消費税及び地方消費税還付金 949 消費税還付加算金 1 賠償金 1 雑入 1
計	952	4	948			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1事業債	93,100	82,700	10,400	1事業債	93,100	下水道事業債 68,000 公営企業会計適用事業債 25,100
計	93,100	82,700	10,400			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分			金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	56,838	35,890	20,948			25,100		31,738	2 給 料	12,040	下水道職員給与費 23,422 一般職給料 12,040	
							(地) 公営企業会計適用事業債 25,100		3 職員手当等	7,635	管理職手当 406 扶養手当 816	
									4 共 済 費	3,775	期末手当 2,955 勤勉手当 2,073	
									7 報 償 費	10	時間外勤務手当 800 宿日直手当 90	
									8 旅 費	58	管理職員特別勤務手当 15 児童手当 480	
									10 需 用 費	416	一般職共済組合負担金 3,747 人事給与管理事業 1,654	
									11 役 務 費	71	職員公務災害補償基金掛金 28	
									12 委 託 料	28,560	市町村総合事務組合負担金 (退職手当) 1,626	
									13 使用料及び賃借料	113	総務一般管理費 2,459 職員出張旅費 47	
									17 備品購入費	24	研修旅費 9 消耗品費 33	
									18 負担金、補助及び交付金	4,027	図書代 150 自動車燃料費 76 印刷製本費 22	
									21 補償、補填及び賠償金	1	自動車修繕料 80 郵便料 26	

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
								22 償還金、利 子及び割引 料	100	車検代行料 11 自動車損害任意保険料 14 自動車損害賠償責任保険料	
								26 公 課 費	8	20 下水道台帳作成業務委託料 726 下水道積算システムソフト 保守委託料 154 システム改修委託料 484 下水道積算システムリース 料 113 事務用備品購入費 24 日本下水道協会会費 57 埼玉県下水道協会会費 10 全国町村下水道推進協議会 埼玉県支部会費 10 下水道技術者研修参加負担 金 265 排水設備改造資金融資斡旋 利子補給金 19 排水設備改造資金損失補償 金 1 下水道使用料等還付金 100 消費税及び地方消費税納付 金 1	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
										自動車重量税 7 秩父広域市町村圏組合上水道 管理運営事業 2,050 下水道使用料徴収事務委託 料 2,050 排水設備工事助成事業 1,850 排水設備設置費助成金 1,850 下水道啓発事業 65 謝礼金 10 消耗品費 55 地方公営企業法適用事業 25,338 研修旅費 2 地方公営企業法適用業務委 託料 25,146 研修負担金 190	
計	56,838	35,890	20,948		25,100		31,738				

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

1下水道事業 費	121,000	112,500	8,500	38,000	68,000		15,000	14 工事請負費	121,000	下水道事業 121,000 管渠築造工事 85,000 舗装復旧工事 31,500 その他小破修繕工事 4,500
				(国) 特定環境保全公共下水道事 業交付金 38,000						

## (款) 2 事業費

## (項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分			金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他					
				(地) 下水道事業債 68,000								
2施設維持管理費	96,275	84,876	11,399				44,854	51,421	10 需用費	52,896	施設維持管理費 96,275	
									11 役務費	676	施設用消耗品費 665	
									12 委託料	42,055	燃料費 155	
									13 使用料及び賃借料	26	電気料 10,956	
									17 備品購入費	622	水道料 47	
											自動車修繕料 15	
											施設等修繕料 32,729	
											薬品費 8,329	
											電話料 332	
											検査手数料 121	
											一般廃棄物処分手数料 10	
											自動車損害任意保険料 13	
											町有建物等火災保険料 200	
											下水道管渠内清掃業務委託料 990	
											水質管理センター維持管理業務委託料 33,000	
											全りん全室素自動測定装置	
											保守点検業務委託料 868	
											警備委託料 317	

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
										自家用電気工作物保安管理 業務委託料 189 消防用設備等保守点検業務 委託料 69 水処理関係処分委託料 132 汚泥処理関係処分委託料 6,160 汚泥引抜業務委託料 330 テレビ聴視料 26 施設備品購入費 622	
計	217,275	197,376	19,899	38,000	68,000	44,854	66,421				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	66,196	62,420	3,776				66,196	22 償還金、利 子及び割引 料	66,196	起債償還元金 66,196 特定環境保全公共下水道事 業債元金 66,196
2利 子	19,276	20,156	880				19,276	22 償還金、利 子及び割引 料	19,276	起債償還利子 19,276 特定環境保全公共下水道事 業債利子 19,276
計	85,472	82,576	2,896				85,472			



## (款) 4 予 備 費

## (項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1予 備 費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 3	( )	12,040	7,155	19,195	( ) 3,775	( ) 22,970	
前年度	( ) 2	( )	8,826	5,824	14,650	( ) 2,859	( ) 17,509	
比較	( ) 1	( )	3,214	1,331	4,545	( ) 916	( ) 5,461	

※( )内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職	扶養	住居	通勤	期末	勤勉	時間外	宿日直	管理職員 特別勤務手当
		手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)
	本年度	406	816			2,955	2,073	800	90	15
	前年度	406	756			2,224	1,538	800	70	30
	比較	0	60			731	535	0	20	△ 15

※児童手当は職員手当に含まれません。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 3	( ) 12,040	( ) 7,155	( ) 19,195	( ) 3,775	( ) 22,970	
前年度	( ) 2	( ) 8,826	( ) 5,824	( ) 14,650	( ) 2,859	( ) 17,509	
比較	( ) 1	( ) 3,214	( ) 1,331	( ) 4,545	( ) 916	( ) 5,461	

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※( )内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当の内訳	区分	管理職	扶養	住居	通勤	期末	勤勉	時間外	宿日直	管理職員
		手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	特別勤務手当 (千円)
	本年度	406	816			2,955	2,073	800	90	15
	前年度	406	756			2,224	1,538	800	70	30
	比較	0	60			731	535	0	20	△ 15

※児童手当は職員手当に含まれません。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,214	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	268		
		その他の増減分	2,946	人事異動に伴う増 2,946	
職員手当	1,331	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,331	人事異動等に伴う増 1,331	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年3月1日現在	平均給料月額(円)	326,967
	平均給与月額(円)	377,876
	平均年齢(歳)	43.33
令和3年3月1日現在	平均給料月額(円)	364,150
	平均給与月額(円)	448,163
	平均年齢(歳)	47.50

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一) (円)	
高校卒	154,900	高校生	150,600
大学卒	182,200	大学生	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年3月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	1	33.3
	3 級	( )	( )
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	3	100.0
令和3年3月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	計	2	100.0

※( )内は、短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務の内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 別	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	国の制度と同じ
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	国の制度と同じ
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用 事業	38,000	令和3年度	11,770	令和4年度	10,846		10,800		46
横瀬町水質管理セン ター維持管理事業	99,000			令和4年度から 令和6年度まで	99,000				99,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,200,076	1,248,358	101,600	66,196	1,283,762
(1) 下水道事業債	1,195,876	1,232,876	76,500	64,607	1,244,769
(2) 公営企業会計適用事業債	4,200	15,482	25,100	1,589	38,993
合 計	1,200,076	1,248,358	101,600	66,196	1,283,762